

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月11日
【四半期会計期間】	第145期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 2012年 4月 1日 至 2012年 9月30日	自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日
売上高(注)3 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	930,849 (460,901)	925,121 (469,962)	1,884,991
税引前四半期(当期)純利益 (注)4 (百万円)	105,384	112,461	204,603
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	66,112 (33,988)	78,810 (41,519)	126,321
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益(損失) (百万円)	21,291	107,314	225,270
株主資本 (百万円)	1,011,215	1,278,449	1,193,194
純資産額 (百万円)	1,055,550	1,337,738	1,252,695
総資産額 (百万円)	2,204,077	2,546,689	2,517,857
1株当たり当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (円) (第2四半期連結会計期間)	69.42 (35.69)	82.69 (43.56)	132.64
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	69.37	82.60	132.51
株主資本比率 (%)	45.9	50.2	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96,307	163,656	214,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,256	76,154	131,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,950	91,982	71,814
現金及び現金同等物四半期末 (期末)残高 (百万円)	79,943	91,675	93,620

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(米国会計基準)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「建設機械・車両」、「産業機械他」の2事業セグメントにわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。

当第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

（産業機械他事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、本年4月より3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」をスタートし、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革、を重点項目として活動を開始した。

本中期経営計画の初年度となる2014年3月期の第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）において、建設機械・車両事業は、一般建設機械分野では地域差はあるものの全体の需要はほぼ前年並みに推移したが、鉱山機械分野では資源価格が依然回復せず需要が低調に推移した結果、売上高は減少した。産業機械他事業は自動車業界向けを中心に工作機械及び板金鍛圧機械の販売数量が伸長したことから、売上高は増加した。これらの結果、連結売上高は9,251億円（前年同期比0.6%減）となった。利益については、為替が円安に推移したことに加え、販売価格及び製造原価の改善などに継続的に注力したが、主にインドネシア向けを中心とした鉱山機械の販売数量の減少が大きく、営業利益は1,089億円（前年同期比2.1%減）、売上高営業利益率は前年同期に比べ0.2ポイント下回る11.8%となった。税引前四半期純利益は1,124億円（前年同期比6.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は788億円（前年同期比19.2%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

一般建設機械分野では、日本の需要が増加し、中国の需要も回復に転じたが、一部地域で需要が減少した結果、全体の需要はほぼ前年並みとなった。鉱山機械分野では、資源価格が依然低迷しており、インドネシアなどの需要が低調に推移したことから、販売数量が減少した。部品の売上高は建設・鉱山機械の配車台数の伸長により拡大し、為替は前年同期に比べて米ドル、ユーロ、人民元などに対して円安に推移したが、鉱山機械の販売数量の減少の影響は大きく、売上高は8,300億円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1,057億円（前年同期比3.5%減）となった。

このような状況のもと、イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、施工の自動化を図るため、世界で初めて全自動ブレード制御機能を搭載した中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi」の北米、欧州、日本市場への導入を開始した。また、全世界で装着配車台数が30万台を超えた「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を活用したサービスや戦略部品の拡販などアフターマーケット事業の強化に取り組んだ。新排出ガス規制に対応した商品については、購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献する新サービスプログラム「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」を付帯し、引き続き積極的に市場導入を進めた。

また、生産改革や商品性能の向上に重要な役割を果たす生産技術に関する研究開発の体制強化のため、大阪工場において新生産技術開発センタを竣工した。更に、石川県の粟津工場において、最新鋭の省エネ設備と革新的な生産効率を備えた新建屋建設を進めるなど、国内生産拠点の電力使用量半減の活動を推進した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

日本では、政府の財政出動による公共投資の増加に加え、東日本大震災の復興需要として、住宅整備や集団移転などのまちづくりに向けた本格的な土木工事が着工されたこともあり、建設機械の需要は伸長した。特にレンタル向けの需要が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回り、1,500億円（前年同期比13.3%増）となった。9月より「ICT建機」の第1弾である中型ICTブルドーザー「D61PXi」の市場導入を情報化施工特有のGNSS測量技術（GPS、GLONASSなど）やICT機器管理のノウハウを習得しているコマツレンタル及び当社のグループレンタル各社から開始した。また、順次適用が開始されている新排出ガス規制に対応した商品については、すでに30機種以上を導入し販売拡大に努めた。なお、10月からは中型ハイブリッド油圧ショベルにおける対応モデルである「HB205-2」を発売した。

北米では、住宅建設やエネルギー分野向けなどの需要は伸長したものの、レンタル向けが低調に推移した。そのため、需要は総じて弱含みとなったが、為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、1,363億円（前年同期比8.3%増）となった。6月より中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi」を世界に先駆けて市場導入し、順調に販売台数を伸ばした。中南米では、最大市場であるブラジルは一般建設機械の需要が伸長したものの、前連

結会計年度まで堅調であったチリやペルーの銅鉱山向けの需要が銅の国際価格の下落により減少に転じたため、売上高は前年同期を下回り、1,210億円（前年同期比8.8%減）となった。

欧州では、財政不安による景気低迷から、主要市場のうちドイツ、フランスの需要は低調に推移したものの為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、572億円（前年同期比12.3%増）となった。CISでは、金鉱山向けの鉱山機械の需要が減少に転じた影響が大きく、売上高は前年同期を下回り、357億円（前年同期比13.2%減）となった。中長期的な観点から、極東における建設・鉱山・道路機械分野の人材育成を協力して行っていくことを目的として、昨年の太平洋国立大学に続き極東連邦大学において、機材の提供及び当社の技術者による建設機械特別講座を開講した。

中国では、2011年度より落ち込んでいた需要は、本年4月より回復に転じた。特に昨年度より市場導入した燃費性能を向上させた主力の20トンクラスの新型油圧ショベルを中心に、当該クラス以下の建設機械の販売が堅調に推移し、6月からは30トンクラスの油圧ショベルにまで回復の範囲が拡大したため、売上高は前年同期を上回り、727億円（前年同期比16.4%増）となった。「KOMTRAX」を最大限駆使することにより、市場の状況をいち早く把握し、適正水準での在庫管理に努めた。

アジアでは、最大市場のインドネシアにおいて、燃料炭の国際価格の低迷と足元のインドネシアルピア安の進行などによる影響を受け、鉱山機械及び一般建設機械の需要が落ち込んだため、売上高は前年同期を大きく下回り、919億円（前年同期比29.8%減）となった。オセアニアでは、鉄鉱山向け需要及び一般建設機械需要が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回り、871億円（前年同期比12.1%減）となった。リオテント社へのオーストラリアの鉄鉱山における無人ダンプトラックの大規模導入プロジェクトは順調に進んでおり、プロジェクトの成功に向けて両社一体となり継続的に取り組んでいる。

中近東では、主要市場であるトルコの需要が、一部政情が不安定な状況が続いているものの政府の主導による公共投資の増加で堅調に推移したこともあり、売上高は前年同期を上回り、272億円（前年同期比90.4%増）となった。アフリカでは、南アフリカの石炭鉱山向けやザンビアの銅鉱山向けの需要が伸長したことから売上高は前年同期を上回り、492億円（前年同期比3.6%増）となった。ブランドマネジメント活動の一環として、主に南アフリカのマイニングのお客様とともに、「KOMTRAX」から得られる情報を分析することによって鉱山現場の生産性向上に繋げる取り組みを進めた。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約8,404億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

産業機械他事業セグメント

産業機械他事業では、ワイヤーソーの需要は依然として低迷しているものの、自動車業界向けを中心に工作機械及び板金鍛圧機械の販売が伸長したため、売上高は995億円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は48億円（前年同期比45.7%増）となった。生産性・安全性・環境性の向上を図った研削盤「NTG-4SP」、小型ACサーボプレス「H1F-2」、及び新型ファイバーレーザー加工機「KFLシリーズ」などの戦略商品の積極的な販売拡大に努めた。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約915億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加に加え受取手形及び売掛金の回収などにより、前年同期に対して673億円増加し、1,636億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、761億円の支出（前年同期比128億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の返済などにより、919億円の支出（前年同期は319億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末（2013年9月30日）残高は、前連結会計年度末（2013年3月31日）に比べ19億円減少し、916億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は30,738百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	983,130,260	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	983,130,260	983,130,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社取締役に対して報酬として発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2013年7月17日取締役会決議
新株予約権の数(個)	561 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,100 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2016年8月1日～2021年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2013年7月17日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会

社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項は定めない。

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社使用人等に対して無償で発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2013年6月19日定時株主総会決議 及び2013年7月17日取締役会決議
新株予約権の数(個)	2,358 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	235,800 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2016年8月1日～2021年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2013年6月19日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	-	983,130,260	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,435	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,152	4.18
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	34,000	3.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,954	3.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	28,862	2.93
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホル ダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	25,899	2.63
ジェービー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	20,940	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	17,835	1.81
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	16,358	1.66
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リータイー ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	14,341	1.45
計	-	276,781	28.15

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載している。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式29,388千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.98%)がある。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式である。
4. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシートホルダーズは、当社ADR(米国預託証券)の受託機関であるバンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人である。
5. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2名が連名により、2013年7月4日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書1を提出しているが、2013年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。
・氏名又は名称、住所及び保有株式数(2013年6月28日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	29,155,400	2.97
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,238,300	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,321,700	0.64
計	-	37,715,400	3.84

6. ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及び共同保有者3名が連名により、2013年7月12日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2013年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2013年7月8日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
ウォルター・スコット・アンド・ パートナーズ・リミテッド	One Charlotte Square,Edinburgh,UK EH2 4DZ	42,043,805	4.28
メロン・キャピタル・マネジメン ト・コーポレーション	50 Fremont Street,Suite 3900,San Francisco,California 94105,U.S.A.	6,950,582	0.71
ドレイファス・コーポレーション	200 Park Avenue,New York,NY 10166,USA	3,604,488	0.37
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ メロン	One Wall Street,New York,New York,USA	1,379,166	0.14
計	-	53,978,041	5.49

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,388,900	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,094,800	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 951,800,100	9,518,001	同上
単元未満株式	普通株式 846,460	-	同上
発行済株式総数	983,130,260	-	-
総株主の議決権	-	9,518,001	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	29,388,900	-	29,388,900	2.98
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目 3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地 12	287,000	6,700	293,700	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192 番地	248,400	2,200	250,600	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	70,900	70,900	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	67,700	67,700	0.00
栃木シャーリング株式会社 (注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	44,400	63,800	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	16,900	16,900	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	6,300	16,300	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番 15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目 31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957 番地12	-	1,800	1,800	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目 2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	30,266,800	216,900	30,483,700	3.10

- (注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	11	93,620		91,675	
定期預金	11	217		369	
受取手形及び売掛金	3,11	606,904		541,586	
たな卸資産	4	633,647		679,938	
繰延税金及びその他の流動資産	10,11,12	157,668		162,547	
流動資産合計		1,492,056	59.3	1,476,115	58.0
長期売上債権	3,11	235,825	9.4	245,136	9.6
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		19,404		19,483	
投資有価証券	5,11,12	59,279		62,590	
その他		2,574		2,656	
投資合計		81,257	3.2	84,729	3.3
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末706,297百万円、当第2四半期連結会計期間末716,081百万円)控除後		585,220	23.2	616,017	24.2
営業権		34,703	1.4	35,132	1.4
その他の無形固定資産		58,523	2.3	57,234	2.2
繰延税金及びその他の資産	10,11,12	30,273	1.2	32,326	1.3
資産合計		2,517,857	100.0	2,546,689	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	11	205,156		199,509	
長期債務 - 1年以内期限到来分	11,12	130,793		105,842	
支払手形及び買掛金	11	226,275		234,508	
未払法人税等		33,227		25,567	
繰延税金及びその他の流動負債	10,11,12	232,125		230,991	
流動負債合計		827,576	32.8	796,417	31.3
固定負債					
長期債務	11,12	343,814		315,530	
退職給付債務		49,912		51,013	
繰延税金及びその他の負債	10,11,12	43,860		45,991	
固定負債合計		437,586	17.4	412,534	16.2
負債合計		1,265,162	50.2	1,208,951	47.5
契約残高及び偶発債務	9				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式 授権株式数 前連結会計年度末： 3,955,000,000株 当第2四半期連結会計期間末： 3,955,000,000株					
発行済株式数 前連結会計年度末： 983,130,260株 当第2四半期連結会計期間末： 983,130,260株		67,870		67,870	
自己株式控除後発行済株式数 前連結会計年度末： 952,778,859株 当第2四半期連結会計期間末： 953,189,000株					
資本剰余金		138,818		139,045	
利益剰余金					
利益準備金		38,230		39,634	
その他の剰余金		1,034,504		1,089,030	
その他の包括利益(損失)累計額	5,6,10,12	43,440		14,915	
自己株式 - 取得価額 前連結会計年度末： 30,351,401株 当第2四半期連結会計期間末： 29,941,260株		42,788		42,215	
株主資本合計		1,193,194	47.4	1,278,449	50.2
非支配持分		59,501	2.4	59,289	2.3
純資産合計		1,252,695	49.8	1,337,738	52.5
負債及び純資産合計		2,517,857	100.0	2,546,689	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		930,849	100.0	925,121	100.0
売上原価	10	678,085	72.8	660,541	71.4
販売費及び一般管理費	7	141,484	15.2	155,487	16.8
その他の営業収益(費用)		16	0.0	147	0.0
営業利益		111,264	12.0	108,946	11.8
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		2,268	0.2	2,286	0.2
支払利息		4,506	0.5	4,363	0.5
その他(純額)	5,10,12	3,642	0.4	5,592	0.6
合計		5,880	0.6	3,515	0.4
税引前四半期純利益		105,384	11.3	112,461	12.2
法人税等					
当期分		36,234		28,744	
繰延分		1,518		1,376	
合計		34,716	3.7	30,120	3.3
持分法投資損益調整前四半期純利益		70,668	7.6	82,341	8.9
持分法投資損益		568	0.1	944	0.1
四半期純利益		71,236	7.7	83,285	9.0
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		5,124	0.6	4,475	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		66,112	7.1	78,810	8.5
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		69.42円		82.69円	
希薄化後		69.37円		82.60円	
1株当たり配当金	14	21.00円		24.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		71,236	83,285
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	43,822	23,268
未実現有価証券評価損益	5, 6	6,513	3,793
年金債務調整勘定	6	1,202	502
未実現デリバティブ評価損益	6, 10	1,380	784
合計		47,753	28,347
四半期包括利益(損失)		23,483	111,632
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		2,192	4,318
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		21,291	107,314

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		460,901	100.0	469,962	100.0
売上原価	10	334,930	72.7	335,175	71.3
販売費及び一般管理費	7	69,955	15.2	78,240	16.6
その他の営業収益(費用)		470	0.1	14	0.0
営業利益		55,546	12.1	56,533	12.0
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		952	0.2	884	0.2
支払利息		2,383	0.5	2,116	0.5
その他(純額)	5,10,12	27	0.0	5,571	1.2
合計		1,404	0.3	4,339	0.9
税引前四半期純利益		54,142	11.7	60,872	13.0
法人税等					
当期分		21,630		22,167	
繰延分		4,058		4,591	
合計		17,572	3.8	17,576	3.7
持分法投資損益調整前四半期純利益		36,570	7.9	43,296	9.2
持分法投資損益		338	0.1	653	0.1
四半期純利益		36,908	8.0	43,949	9.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,920	0.6	2,430	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		33,988	7.4	41,519	8.8
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		35.69円		43.56円	
希薄化後		35.66円		43.51円	
1株当たり配当金		-円		-円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		36,908	43,949
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	5,022	5,377
未実現有価証券評価損益	5, 6	2,081	2,122
年金債務調整勘定	6	638	207
未実現デリバティブ評価損益	6, 10	19	103
合計		6,446	3,151
四半期包括利益(損失)		30,462	40,798
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		2,760	2,131
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		27,702	38,667

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

(金額単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,384	37,954	951,395	142,389	43,518	1,009,696	47,761	1,057,457
現金配当	14				20,009			20,009	5,652	25,661
利益準備金への振替				300	300			-		-
持分変動及びその他								-	34	34
四半期純利益					66,112			66,112	5,124	71,236
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					44,821		44,821	2,932	47,753
新株予約権の付与 及び行使	7		199					199		199
自己株式の購入等							15	15		15
自己株式の売却等					54		107	53		53
四半期末残高		67,870	138,583	38,254	997,144	187,210	43,426	1,011,215	44,335	1,055,550

当第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

(金額単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,818	38,230	1,034,504	43,440	42,788	1,193,194	59,501	1,252,695
現金配当	14				22,880			22,880	4,102	26,982
利益準備金への振替				1,404	1,404			-		-
持分変動及びその他			112			21		91	428	519
四半期純利益					78,810			78,810	4,475	83,285
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					28,504		28,504	157	28,347
新株予約権の付与 及び行使	7		4					4		4
自己株式の購入等							25	25		25
自己株式の売却等			335				598	933		933
四半期末残高		67,870	139,045	39,634	1,089,030	14,915	42,215	1,278,449	59,289	1,337,738

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			71,236		83,285
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		42,544		43,231	
法人税等繰延分		1,518		1,376	
投資有価証券売却損益及び減損		81		1,498	
有形固定資産売却損益		249		1,346	
固定資産売却損		800		1,858	
未払退職金及び退職給付債務の増減		1,077		1,397	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		54,536		73,959	
たな卸資産の増減		23,186		32,488	
支払手形及び買掛金の増減		47,492		6,829	
未払法人税等の増減		4,777		8,153	
その他(純額)		3,255	25,071	4,794	80,371
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			96,307		163,656
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			69,028		85,134
固定資産の売却			3,801		9,311
売却可能投資有価証券等の売却			423		4,203
売却可能投資有価証券等の購入			3		33
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)			283		4,539
貸付金の回収			508		201
貸付金の貸付			-		16
定期預金の増減(純額)			760		147
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			63,256		76,154
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達	2		176,194		83,745
満期日が3カ月超の借入債務の返済	2		210,272		111,077
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	2		32,176		34,894
キャピタルリース債務の減少			3,648		1,849
自己株式の売却及び取得(純額)			47		16
配当金支払			20,009		22,880
その他(純額)			6,438		5,011
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			31,950		91,982
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			4,237		2,535
現金及び現金同等物純増減額			3,136		1,945
現金及び現金同等物期首残高			83,079		93,620
現金及び現金同等物四半期末残高			79,943		91,675

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について - 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は1970年の新株式発行に伴い、米国株主に対する割当てのために普通株式を米国証券取引委員会に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に届け出、登録することが義務付けられている。

重要な会計方針

新会計基準の適用

当社は、当第1四半期連結累計期間より会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の表示」を適用している。同アップデートは、その他の包括利益累計額の項目ごとに組替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から組替えられた重要な金額を、純利益が表示されている計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要求している。同アップデートは開示に係る規定であるため、適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はない。同アップデートが要求する開示については、注記6、「その他の包括利益（損失）」に記載している。

減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していたが、2013年4月1日から、定額法に変更した。

当社グループは、開発と生産を一体化したマザー工場制を敷いており、付加価値が高く技術的重要性の高い主要コンポーネントを日本で一極生産することで技術革新を継続している。また、需要地で組立てを行うことを原則としながら、主力製品については需要・為替の変動に合わせ、最適な工場で生産し輸出するという本体クロスソーシング活動も推進している。更に、経営効率の改善に向け、国内生産拠点においては電力使用量半減と合わせ、老朽化した工場の刷新及び物流改善や技術革新による加工工程の見直しにより、生産効率の向上と平準化並びに生産設備の安定稼働の確立を進めている。設備投資は、一定水準の投資を継続することで、生産設備の新陳代謝を計画的に行っていく。これらの活動により、今後、生産能力の範囲内で安定的な生産と設備稼働が見込まれ、それに伴う経済的便益を耐用年数にわたって平均的に受けることが可能となる。

これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後の有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分を収益に対応させるためには、定額法による減価償却が望ましい方法であると判断した。

この減価償却方法の変更は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下「会計基準編纂書」という）250「会計上の変更及び誤謬の修正」の規定に従い、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識される。

この変更により、当第2四半期連結累計期間において、減価償却費は従来の方法によった場合に比べ5,394百万円減少し、当社株主に帰属する四半期純利益は3,339百万円増加している。また、この変更により、当第2四半期連結累計期間において、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも3円50銭増加している。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	4,602	4,817
法人税等支払額	37,037	41,556
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	2,625	407

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの区分において、前第2四半期連結累計期間では短期債務の増減を純額表示していたが、当第2四半期連結累計期間においては満期日が3カ月以内の借入債務の増減を純額表示している。これに伴い前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示している。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はない。

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2013年9月30日)における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ17,994百万円及び17,849百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2013年9月30日)におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)
	百万円	百万円
製品(含む補給部品)	437,729	477,149
仕掛品	141,166	147,977
原材料及び貯蔵品	54,752	54,812
	633,647	679,938

5. 投資有価証券

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2013年9月30日)における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			公正価額 百万円
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	17,915	33,047	8	50,954
その他の投資有価証券	8,325			
	26,240			

当第2四半期
連結会計期間末
(2013年9月30日)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	15,664	38,888	-	54,552
その他の投資有価証券	8,038			
	23,702			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ423百万円及び4,203百万円である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ81百万円の損失及び1,498百万円の利益である。また、前第2四半期連結会計期間(自2012年7月1日至2012年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自2013年7月1日至2013年9月30日)の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ11百万円の損失及び1,491百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益(費用)の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、売却可能投資有価証券の未実現損失及び公正価額を未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	190	8	-	-	190	8

	当第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	-	-	-	-	-	-

当社及び連結子会社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況及びその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断している。

6. その他の包括利益（損失）

当第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

当第2四半期連結累計期間
（自2013年4月1日至2013年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	38,833	21,519	24,835	1,291	43,440
組替前のその他の包括 利益 （損失）- 税控除後	25,558	4,701	232	3,033	26,994
組替修正額 - 税控除後	2,290	908	734	3,817	1,353
その他の包括利益（損 失）- 税控除後	23,268	3,793	502	784	28,347
控除：非支配持分に帰属 するその他の包括利益 （損失）	185	-	3	31	157
当社株主に帰属するその 他の包括利益（損失）	23,453	3,793	505	753	28,504
非支配持分との資本取引	21	-	-	-	21
四半期末残高	15,359	25,312	24,330	538	14,915

当第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

当第2四半期連結会計期間
（自2013年7月1日至2013年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	10,346	23,190	24,539	413	12,108
組替前のその他の包括 利益 （損失）- 税控除後	3,087	3,030	114	417	588
組替修正額 - 税控除後	2,290	908	321	314	2,563
その他の包括利益（損 失）- 税控除後	5,377	2,122	207	103	3,151
控除：非支配持分に帰属 するその他の包括利益 （損失）	319	-	2	22	299
当社株主に帰属するその 他の包括利益（損失）	5,058	2,122	209	125	2,852
非支配持分との資本取引	45	-	-	-	45
四半期末残高	15,359	25,312	24,330	538	14,915

当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年9月30日)	
組替修正額	連結損益計算書において 影響を受ける項目
百万円	
外貨換算調整勘定 清算	その他の収益（費用）- その他（純額）
2,290	
2,290	
-	法人税等
2,290	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却	その他の収益（費用）- その他（純額）
1,498	
1,498	
590	法人税等
908	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	（注）2
1,164	
1,164	
430	法人税等
734	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	その他の収益（費用）- その他（純額）
6,166	
6,166	
2,349	法人税等
3,817	税控除後
組替修正額合計	税控除後
1,353	

- （注）1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

当第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日至2013年9月30日)	
組替修正額	連結損益計算書において 影響を受ける項目
百万円	
外貨換算調整勘定 清算	その他の収益（費用）- その他（純額）
2,290	
2,290	
-	法人税等
2,290	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却	その他の収益（費用）- その他（純額）
1,498	
1,498	
590	法人税等
908	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	（注）2
552	
552	
231	法人税等
321	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	その他の収益（費用）- その他（純額）
508	
508	
194	法人税等
314	税控除後
組替修正額合計	税控除後
2,563	

- （注）1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

当第2四半期連結累計期間
(自2013年4月1日至2013年9月30日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	25,605	47	25,558
組替修正額	2,290	-	2,290
増減（純額）	23,315	47	23,268
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	7,382	2,681	4,701
組替修正額	1,498	590	908
増減（純額）	5,884	2,091	3,793
年金債務調整勘定			
組替前発生額	332	100	232
組替修正額	1,164	430	734
増減（純額）	832	330	502
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	4,914	1,881	3,033
組替修正額	6,166	2,349	3,817
増減（純額）	1,252	468	784
その他の包括利益（損失）	31,283	2,936	28,347

当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

当第2四半期連結会計期間
(自2013年7月1日至2013年9月30日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	3,098	11	3,087
組替修正額	2,290	-	2,290
増減（純額）	5,388	11	5,377
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	4,789	1,759	3,030
組替修正額	1,498	590	908
増減（純額）	3,291	1,169	2,122
年金債務調整勘定			
組替前発生額	64	50	114
組替修正額	552	231	321
増減（純額）	488	281	207
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	685	268	417
組替修正額	508	194	314
増減（純額）	177	74	103
その他の包括利益（損失）	1,786	1,365	3,151

7. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度(ストック・オプション)を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2012年7月12日の取締役会決議に基づき、2012年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を843個発行した。当社はまた、2012年6月20日開催の定時株主総会及び2012年7月12日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して2,555個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2012年度付与分のストック・オプションは2015年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2013年7月17日の取締役会決議に基づき、2013年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を561個発行した。当社はまた、2013年6月19日開催の定時株主総会及び2013年7月17日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して2,358個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2013年度付与分のストック・オプションは2016年8月1日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ200百万円及び226百万円である。また、前第2四半期連結会計期間(自2012年7月1日至2012年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自2013年7月1日至2013年9月30日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ200百万円及び226百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	66,112百万円	78,810百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	952,319,152株	953,073,969株
希薄化の影響		
ストック・オプション	783,888株	1,020,440株
希薄化後期中平均発行済株式数	953,103,040株	954,094,409株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	69.42円	82.69円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	69.37円	82.60円

	前第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	33,988百万円	41,519百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	952,330,361株	953,173,320株
希薄化の影響		
ストック・オプション	809,790株	1,065,012株
希薄化後期中平均発行済株式数	953,140,151株	954,238,332株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	35.69円	43.56円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	35.66円	43.51円

9. 偶発債務

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2013年9月30日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ406百万円及び365百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、それぞれ94,776百万円及び82,707百万円である。当第2四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

10. 金融派生商品

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2013年9月30日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約		
外国為替売予約契約	130,060	118,753
外国為替買予約契約	39,904	48,100
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約 及び金利キャップ契約	103,182	93,755

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11, 12参照)

前連結会計年度末 (2013年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	43	繰延税金及びその他の流動負債	2,479
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	3,905
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	42	繰延税金及びその他の流動負債	1,063
計		85		7,447
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	463	繰延税金及びその他の流動負債	3,628
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	11
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	2	繰延税金及びその他の流動負債	791
	繰延税金及びその他の資産	288	繰延税金及びその他の負債	272
計		754		4,702
金融派生商品合計		839		12,149
当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	650	繰延税金及びその他の流動負債	34
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	5,382
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	7	繰延税金及びその他の流動負債	845
計		657		6,261
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	788	繰延税金及びその他の流動負債	2,529
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	1
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	172	繰延税金及びその他の流動負債	656
	繰延税金及びその他の資産	125	繰延税金及びその他の負債	518
計		1,085		3,704
金融派生商品合計		1,742		9,965

前第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	5,748	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,734	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	195	-	-	-	-
計	5,553		2,734		-

	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	5,024	その他の収益(費用) - その他(純額)	6,166	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	110	-	-	-	-
計	4,914		6,166		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	445
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価	21
	その他の収益(費用) - その他(純額)	608
計		185

	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	25
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	0
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価	122
	その他の収益(費用) - その他(純額)	122
計		219

前第2四半期連結会計期間（自2012年7月1日至2012年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日至2012年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,720	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,464	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	303	-	-	-	-
計	2,023		1,464		-

	当第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日至2013年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	762	その他の収益(費用) - その他(純額)	508	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	77	-	-	-	-
計	685		508		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日至2012年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,460
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	56 915
計		2,321

	当第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日至2013年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	245
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	0
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	64 14
計		195

11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10, 12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2013年9月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)	
	計上額	公正価額	計上額	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	93,620	93,620	91,675	91,675
定期預金	217	217	369	369
受取手形及び売掛金	606,904	606,904	541,586	541,586
長期売上債権	235,825	235,825	245,136	245,136
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	50,954	50,954	54,552	54,552
短期債務	205,156	205,156	199,509	199,509
支払手形及び買掛金	226,275	226,275	234,508	234,508
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	474,607	469,444	421,372	411,752
金融派生商品				
外国為替予約				
資産	507	507	1,438	1,438
負債	10,023	10,023	7,946	7,946
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	332	332	304	304
負債	2,126	2,126	2,019	2,019

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2013年9月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	28,061	-	-	28,061
金融・保険業	19,299	-	-	19,299
その他	3,594	-	-	3,594
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	507	-	507
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	332	-	332
合計	50,954	839	-	51,793
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	10,023	-	10,023
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	2,126	-	2,126
その他	-	76,239	639	76,878
合計	-	88,388	639	89,027

当第2四半期
連結会計期間末
(2013年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	28,480	-	-	28,480
金融・保険業	21,459	-	-	21,459
その他	4,613	-	-	4,613
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	1,438	-	1,438
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	304	-	304
合計	54,552	1,742	-	56,294
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	7,946	-	7,946
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	2,019	-	2,019
その他	-	78,820	572	79,392
合計	-	88,785	572	89,357

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10，11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	752	639
損益合計（実現又は未実現）	180	67
損益	143	92
その他の包括利益（損失）	37	25
四半期末残高	572	572

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に143百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に92百万円の利益が計上されている。

前第2四半期連結会計期間（自2012年7月1日至2012年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	604	594
損益合計（実現又は未実現）	32	22
損益	19	17
その他の包括利益（損失）	13	5
四半期末残高	572	572

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に19百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に17百万円の利益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2013年9月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ49,997百万円及び42,278百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ14,738百万円及び15,276百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,008	利益剰余金	21	2012年3月31日	2012年6月21日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	22,868	利益剰余金	24	2012年9月30日	2012年11月30日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	22,879	利益剰余金	24	2013年3月31日	2013年6月20日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末（2013年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2013年9月30日	2013年11月29日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は、1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つの事業セグメントで営業活動を行っている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,668	93,181	930,849	-	930,849
(2) セグメント間の内部売上高	1,482	4,018	5,500	5,500	-
計	839,150	97,199	936,349	5,500	930,849
セグメント利益	109,581	3,301	112,882	1,602	111,280

当第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	828,775	96,346	925,121	-	925,121
(2) セグメント間の内部売上高	1,296	3,253	4,549	4,549	-
計	830,071	99,599	929,670	4,549	925,121
セグメント利益	105,793	4,808	110,601	1,508	109,093

前第2四半期連結会計期間（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	408,747	52,154	460,901	-	460,901
(2) セグメント間の内部売上高	627	1,959	2,586	2,586	-
計	409,374	54,113	463,487	2,586	460,901
セグメント利益	55,379	925	56,304	288	56,016

当第2四半期連結会計期間（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	412,870	57,092	469,962	-	469,962
(2) セグメント間の内部売上高	564	2,129	2,693	2,693	-
計	413,434	59,221	472,655	2,693	469,962
セグメント利益	53,182	3,985	57,167	620	56,547

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	112,882	110,601
消去又は全社	1,602	1,508
合計	111,280	109,093
その他の営業収益(費用)	16	147
営業利益	111,264	108,946
受取利息及び配当金	2,268	2,286
支払利息	4,506	4,363
その他(純額)	3,642	5,592
税引前四半期純利益	105,384	112,461

	前第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	56,304	57,167
消去又は全社	288	620
合計	56,016	56,547
その他の営業収益(費用)	470	14
営業利益	55,546	56,533
受取利息及び配当金	952	884
支払利息	2,383	2,116
その他(純額)	27	5,571
税引前四半期純利益	54,142	60,872

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	178,916	268,437	99,572	75,331	246,774	61,819	930,849
当第2四半期連結累計期間	193,608	272,858	96,179	87,722	198,278	76,476	925,121

前第2四半期連結会計期間（自2012年7月1日至2012年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	98,190	139,347	44,498	28,020	116,678	34,168	460,901
当第2四半期連結会計期間	113,574	140,959	44,692	39,966	92,854	37,917	469,962

日本及び中国を除く。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結累計期間	301,118	258,979	97,563	61,730	211,459	930,849
当第2四半期連結累計期間	295,699	253,269	107,144	76,225	192,784	925,121

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結会計期間	152,663	133,990	45,323	24,201	104,724	460,901
当第2四半期連結会計期間	165,123	129,269	50,906	33,992	90,672	469,962

（注）日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

16. 重要な後発事象
該当事項なし。

17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

また、わが国では貸借対照表上に退職給付引当金として、予測給付債務から未認識債務及び年金資産を控除した金額を計上するが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と年金資産の差額を計上している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに各年度の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）の次に表示している。

c. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

2013年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	27,658百万円
1株当たりの金額	29円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2013年11月29日

- (注) 1. 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。
2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月11日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記1 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針に記載されているとおり、株式会社小松製作所及び一部の連結子会社は、2013年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。